

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境調査研修所		事業開始年度	昭和48年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境調査研修所		次長 秀田智彦
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第24号及び環境省組織令第42条第2項第1号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。</p> <p>研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。</p> <p>研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。</p>					
実施状況	<p>(1) 行政研修 環境省の所掌事務(国際研修の対象となるものを除く。)である環境教育、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等を始め、当該業務の遂行に必要な専門知識等を習得。 平成21年度は、17コースの研修を実施し、1,291名が修了。平成21年度までに修了した延べ人数は32,634人となる。</p> <p>(2) 国際研修 地球環境保全及び国際環境協力について、当該業務の遂行に必要な専門知識を習得。 平成21年度は、5コースの研修を実施し、169名が修了。平成21年度までに修了した延べ人数は2,423人となる。</p> <p>(3) 分析研修 地方公共団体が主体となってモニタリングを実施することとされている環境分析業務の遂行に必要な専門的知識及び技術を習得。分析実習と講義(環境モニタリングの動向、分析技術)及びゼミナールで構成されており、近年は、特に地方公共団体からの要請に応え、ダイオキシン類モニタリング研修、アスベスト分析研修等も実施しているところ。 平成21年度は、23コースの研修を実施し、288名が修了。平成21年度までに修了した延べ人数は8,041人となる。</p> <p>(4) 職員研修 環境省において業務を遂行する職員を対象として、階層別及び職種毎に知識等の習得や資質の向上を図る。 平成21年度は、9コースの研修を実施し、295名が修了。平成21年度までに修了した延べ人数は4,620人となる。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	174	158	159	699	
	執行額	183	142	123		
	執行率	105	90	77		
	総事業費(執行ベース)	183	142	123		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	自ら研修の実施を担っており、それに係る経費の支出先や用途は全て把握している。				
	見直しの余地	環境行政の動向及び前年度実施された研修の評価等を基に、時代のニーズに沿った効率的な研修の実施を検討する。				
予算・監視の・所効見率	-					
補記	<p>○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)</p> <p>19年度 20年度 21年度 22年度 25 0 0 22</p> <p>○22年度予算額は、庁舎の耐震工事に必要な施設費590百万円を予算措置したため、21年度に比べて増額となっている。</p>					

環境調査研修所
123百万

研修計画の策定、研修生の決定、研修に必要な資料の収集及び教材の作成

【謝金、旅費】

A. 講師(331人)
11百万

職員以外に実施させる講義や実習

【旅費】

B. 研修生(316人)
10百万

研修生のうち国家公務員の研修参加

【一般競争入札、少額随契】

C. 民間会社(17社)
91百万

分析装置の購入及び保守

【支出委任】

D. 国土交通省
10百万

施設整備にかかる工事等の設計・契約・監督・検査・支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.講師			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額100万円以下)				
計		0	計		0
B.研修生			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額100万円以下)				
計		0	計		0
C.民間会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器	30			
計		30	計		0
D.国土交通省			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備事業	10			
その他	附帯庁費、附帯旅費	0			
計		10	計		0